

平成23年度の丹波市の決算概要をお知らせします

# 平成23年度 決算報告



**私**たちが納めた税金がどのよ  
**現**うに使われ、私たちが暮ら  
 すまちの財政状況はどうか。  
 現在の貯金や借金の説明な  
 どをまじえながら、平成  
 23年度の市のお金の使い道に  
 ついてお知らせします。

**平**成23年度は、経済対策を優先課題  
 と位置づけ、プレミアム商品券の  
 発行、住宅改修等への補助拡充、中小  
 企業支援など、成長と雇いを重視した  
 経済対策を実施しました。また、公共  
 交通対策として「デマンド型乗合タク  
 シー」の定着や地域課題の解決支援を  
 目的とした「元気な地域づくり特別事  
 業交付金」の創設など、参画と協働の  
 地域づくりに向けて取り組みました。

## 平成23年度のおもな事業

- 総務費**
    - 公共交通バス対策事業 5,794万円
    - 地域づくり事業 9,515万円
    - 防災行政無線管理運営事業 5,270万円
  - 民生費**
    - 子ども手当支給事業 12億9,931万円
    - 保育所運営費 10億7,774万円
    - 生活保護扶助事業 4億57万円
  - 衛生費**
    - 感染症予防事業 2億789万円
    - 地域医療対策事業 2億1,303万円  
(うち柏原赤十字病院運営補助金7,000万円)
  - 農林水産業費**
    - 野猪等防除事業 3,602万円
    - 鳥獣被害防止総合対策事業 3,641万円
    - 森林林業緊急整備事業 1億2,757万円
  - 商工費**
    - 商工振興事業 4億4,183万円
    - 企業誘致推進事業 4億88万円
    - 観光振興事業 8,989万円
  - 土木費**
    - 上牧春日町線、特15号線などの国庫補助道路整備事業(繰越分) 5億6,444万円
    - 朝阪谷川、白山谷川などの河川改良事業(繰越分) 9,710万円
  - 消防費**
    - 消防詰所建設、小型ポンプ購入などの非常備消防施設整備事業 9,461万円
    - 防火水槽設置工事などの非常備消防水整備事業 4,900万円
  - 教育費**
    - 崇広小学校耐震補強工事など小学校施設整備事業 2億805万円
    - 市島中学校大規模改造工事など中学校施設整備事業(繰越分) 4億8,504万円
- ※繰越分とは、前年度中に完了しなかった事業の予算を、当該年度に繰り越して実施した事業費のことです。

## ② 特別会計 特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

(単位：万円)

会計名	歳入	歳出	差引	翌年度繰越財源	実収支額
国民健康保険特別会計事業勘定	757,337	724,930	32,407	0	32,407
国民健康保険特別会計直診勘定	20,716	19,984	732	0	732
介護保険特別会計保険事業勘定	560,202	549,565	10,637	0	10,637
介護保険特別会計サービス事業勘定	5,576	5,383	193	0	193
後期高齢者医療特別会計	72,443	71,054	1,389	0	1,389
訪問看護ステーション特別会計	1,670	1,461	209	0	209
下水道特別会計	387,244	378,467	8,777	3,000	5,777
地方卸売市場特別会計	375	310	65	0	65
駐車場特別会計	1,642	1,633	9	0	9
合計	1,807,205	1,752,787	54,418	3,000	51,418

(単位：万円)

会計名	歳入	歳出	差引
農業共済特別会計	20,191	19,394	797

## ③ 企業会計 地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

(単位：万円)

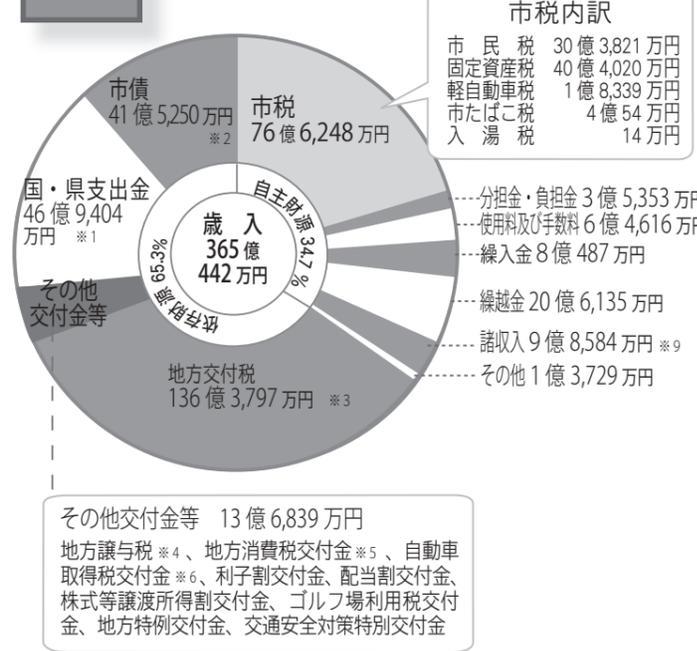
会計名	収益的収支		差引
	収益的収入	収益的支出	
水道事業会計	177,243	142,601	34,642
	資本的収入	資本的支出	差引
	206,924	265,035	△58,111

※水道事業の資本的収支(差引)の不足額は、過年度分損益勘定留保資金5億38万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,073万円を補てんしました。  
 ※なお、平成23年度の水道事業会計決算は、平成24年10月10日(水)の本会議で不認定となりました。不認定の要因は、水道部職員による不正事務処理に対して、「組織としてチェック機能が働いていない」との指摘を受けたことによるものです。

## ① 一般会計 福祉や教育、道路整備などにかかる基本的な会計

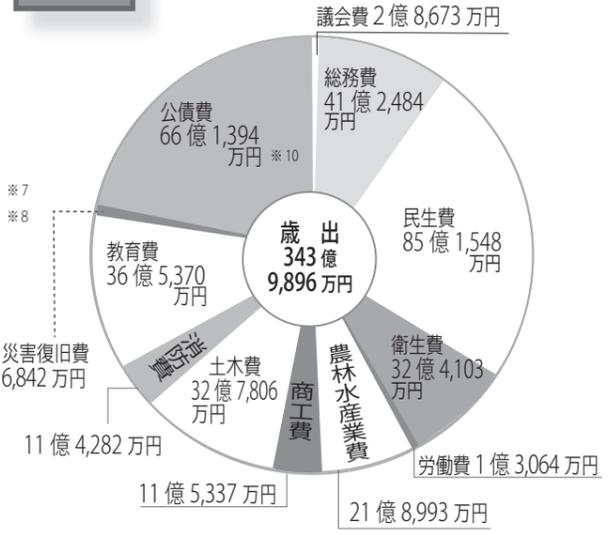
### 歳入

**総額 365億442万円**  
 前年度に比べ11億1,599万円減額となりました。減額の要因としては、国庫支出金(30.5%減)や市債(12.9%減)の減額があげられます。



### 歳出

**総額 343億9,896万円**  
 前年度に比べ11億7,745万円減額となりました。補助費等の増額要因があったものの、普通建設事業費や公債費が大幅に減少したため、歳出総額の減額となりました。



## Pick Up 暮らしと決算 市民・対象者一人あたりに使ったお金をチェック!

人口68,705人で計算  
 (平成24年3月末現在・住民基本台帳人口)

一人あたり	農家(一戸)に 287,159円	園児(保育所・幼稚園・認定こども園等)に 958,923円	小学生に 168,088円	中学生に 333,343円	学校給食利用者に 118,180円
一人あたり	議会運営に 4,173円	ごみ処理に 12,300円	道路・橋・河川に 23,683円	社会福祉に 61,472円	災害対策に 1,583円

### 【用語解説】

※1 国庫支出金・県支出金	市が行う特定の事務事業などに、国や県から交付されるお金	※6 自動車取得税交付金	自動車取得税の一部が県から交付されるお金
※2 市債	大きな事業をするときに借りのお金	※7 分担金及び負担金	特定の事業費の一部を利用者や受益者に負担していただくお金
※3 地方交付税	市の財政力に応じて国から交付されるお金。財源は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税	※8 使用料及び手数料	公共施設使用料や各種証明手数料など
※4 地方譲与税	国が国税として徴収した税を地方に配分するお金	※9 諸収入	収入の性質によりいずれの科目にも含まれない収入をまとめたもの
※5 地方消費税交付金	消費税5%のうち1%分を人口などに基づいて県から交付されるお金	※10 公債費	事業のために借りたお金の返済金

平成23年度のまちづくりテーマ **「ありがとう」の笑顔あふれるまちづくり**

1人あたりの歳出総額 約50万円

# 数字で見る丹波市の財政力

## 平成23年度決算に基づく「財政指標」を公表します

**財政指標**（健全化判断比率・資金不足比率）とは、家計でのやりくりに例えると、日々の生活における収入と支出の状況や現在の借金と貯金のバランスを表したものです。地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための指標だと考えてください。

財政指標って？



### 【用語解説】

#### ①実質赤字比率

自治体の収入に対する一般会計などの赤字割合です。  
 \*一般家庭のイメージ  
 1世帯の1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。

#### ②連結実質赤字比率

自治体の収入に対する全会計の赤字割合です。  
 \*一般家庭のイメージ  
 生計をともにする世帯（2世帯住宅など）全体で、1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。

#### ③実質公債費比率

→4ページ参照。

#### ④将来負担比率

自治体の収入に対する将来的に負担が見込まれる負債（借入金残高等）の割合です。  
 \*一般家庭のイメージ  
 生計をともにする世帯で、住宅取得や自動車購入などの借入金の今後の返済見込額と貯金の状況をともに将来の負担が収入に対してどの位の割合なのかを判定します。

### ■健全化判断比率 (単位：%)

指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.26	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.26	35.00
③実質公債費比率	13.1 (12.0 / 21位)	25.0	35.0
④将来負担比率	58.7 (111.6 / 10位)	350.0	

※①②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」表示としています。なお、実質収支は16.2億円（対標準財政規模比7.2%）、連結実質収支は42.4億円（対標準財政規模比18.7%）の黒字です。

※対標準財政規模…地方自治体が標準的に収入しうる経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

※③④健全化判断比率の（ ）内は、県平均と県41団体での丹波市の順位です。

### ■資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道特別会計	—	20.0
地方卸売市場特別会計	—	20.0

※資金不足比率…公営企業会計（水道、下水道など）の資金不足額の料金収入規模に対する割合です。

※資金不足が生じていないため、「—」表示としています。

**丹波市**の平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、全て適正な水準となりました。

**今**後、丹波市の収入の約3分の1を占める普通交付税は、平成27年度から段階的に減少し、平成32年度には現在より約35億円の減収が見込まれます。合併特例債等の交付税率の高く有利な市債の借入は、今後も増加が見込まれており、市債残高（借金残高）と公債費（借金返済額）を抑えるため、引き続き繰上償還を実施し、健全な財政運営に取り組んでいきます。

**財**政指標は、毎年度算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議事に報告し、市民のみなさんに公表することとなります。

**こ**の指標のうち一つでも基準を超えると、財政健全化計画の策定や外部監査を義務付ける「早期健全化団体」に移行し、さらに悪化すると破たん状態の「財政再生団体」となり、事実上の管理下に置かれることとなります。

**健**全化判断比率は、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの指標です。資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定されます。

引き続き健全な財政運営に取り組みます

